

# データでみる 日本の自然エネルギーの現状 ～2018年度 電力編～

認定NPO法人 環境エネルギー政策研究所

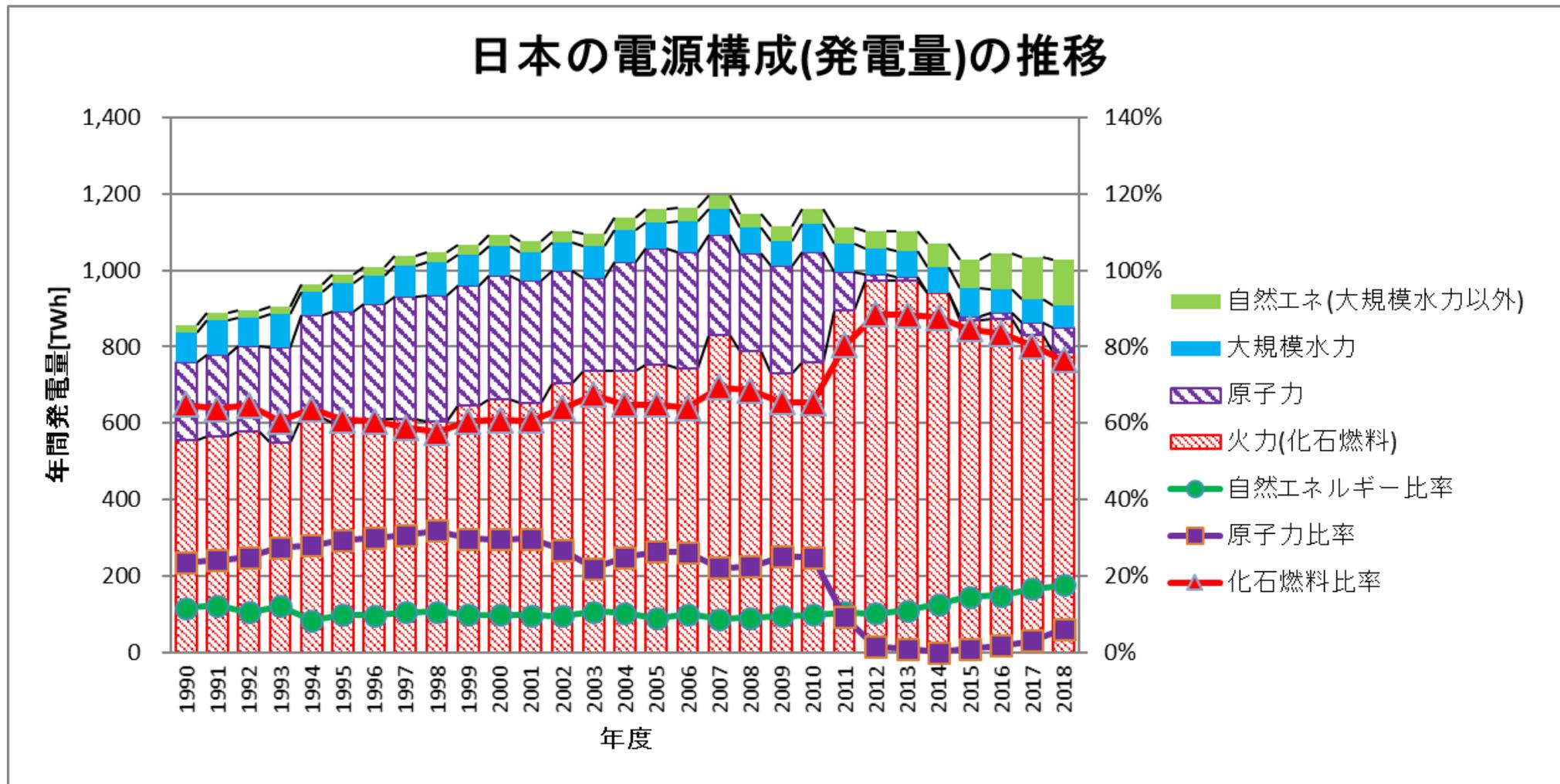
2019年8月5日



認定NPO法人 環境エネルギー政策研究所  
東京都新宿区四谷三栄町16-16  
Tel 03-3355-2200 Fax 03-3355-2205  
<http://www.isep.or.jp/>

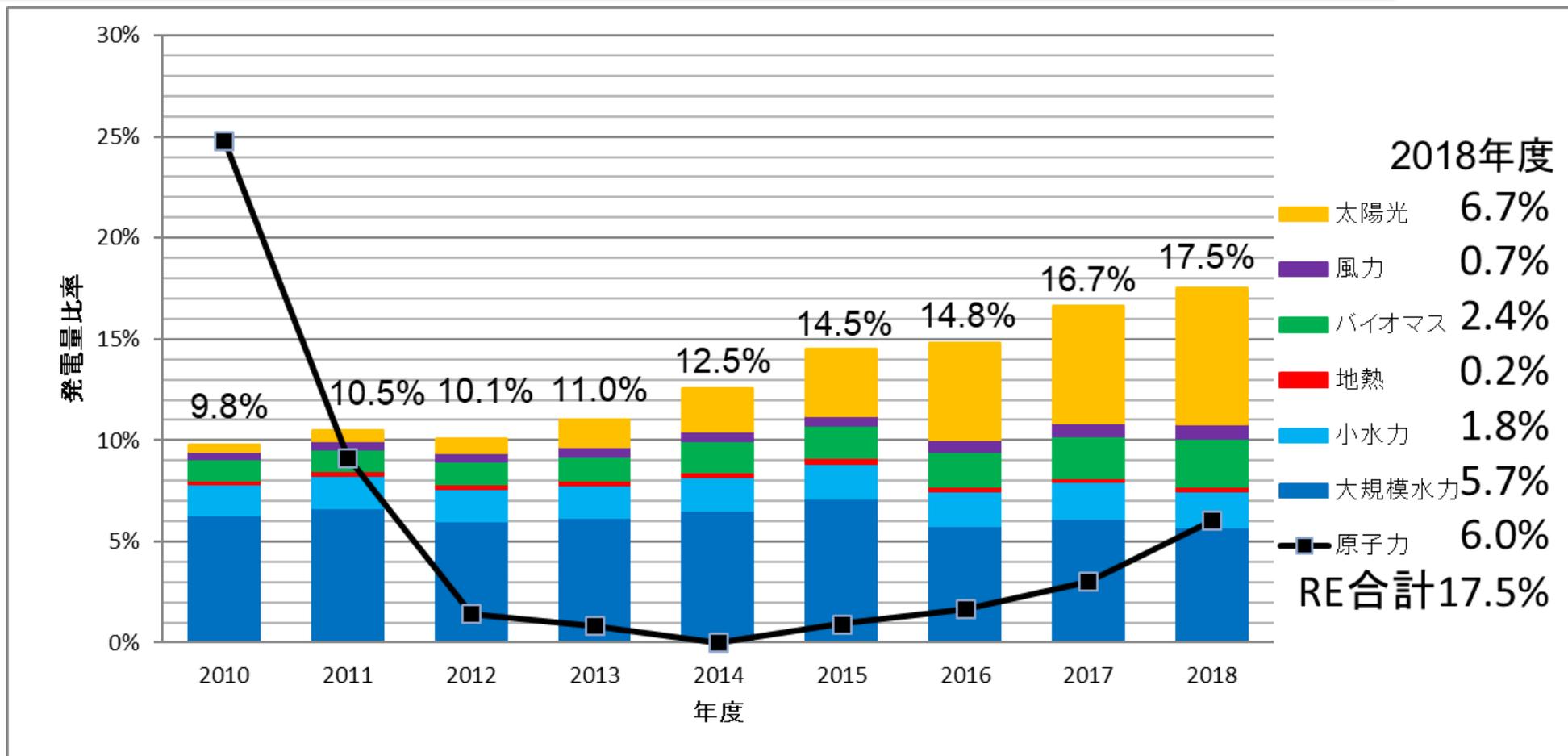
# 日本の電力供給構造の推移

自然エネルギーの発電量の比率は10%前後で停滞してきたが、17.5%程度まで増加(2018年度)



# 日本国内の自然エネルギー(発電量)と原発の比率の推移

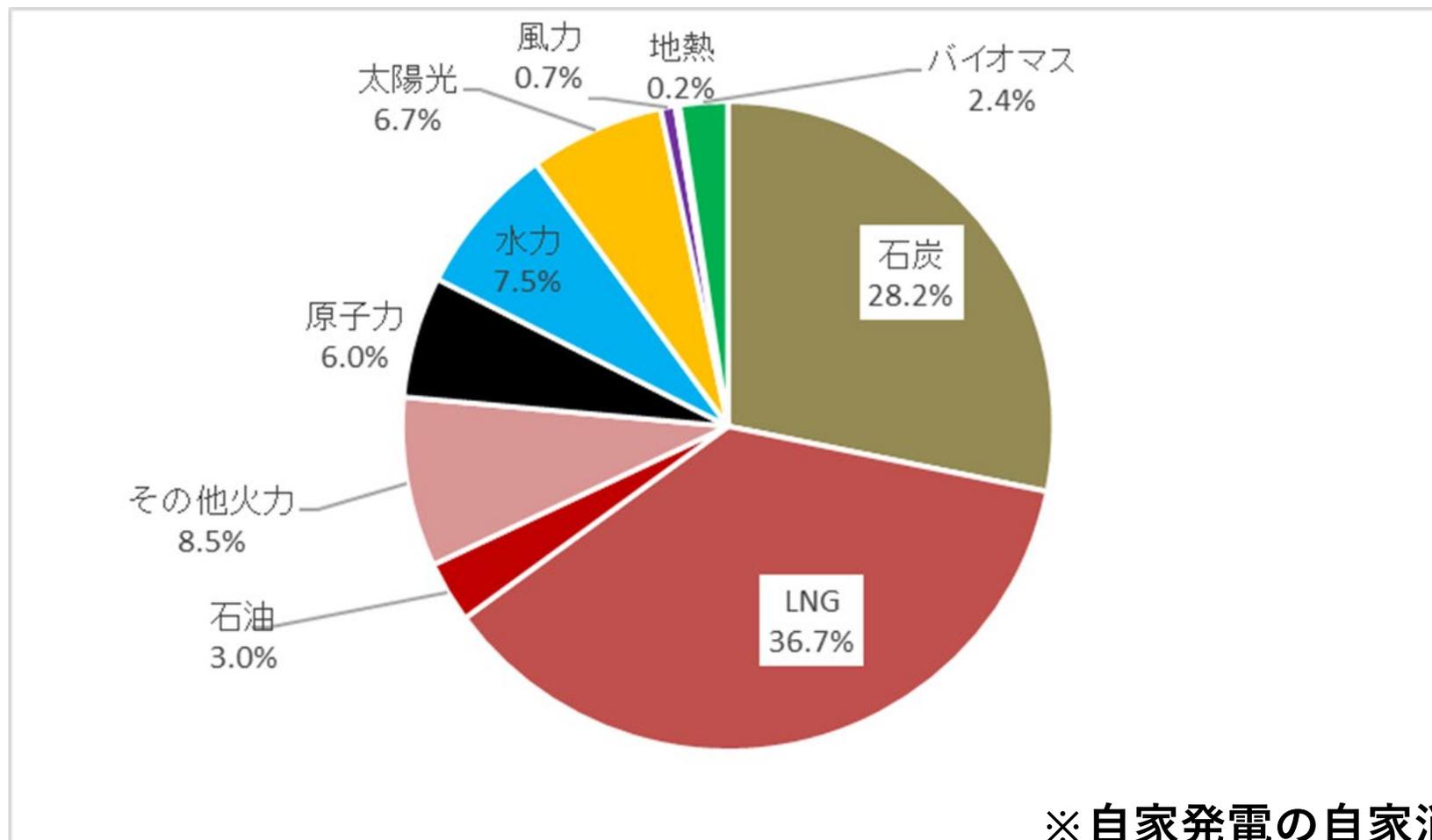
- 2018年度の自然エネルギーの比率は17.5%
- 太陽光発電の比率が6.7%となり、VRE(太陽光+風力)比率が7.4%に



出所:資源エネルギー庁データ(電力調査統計等)より作成

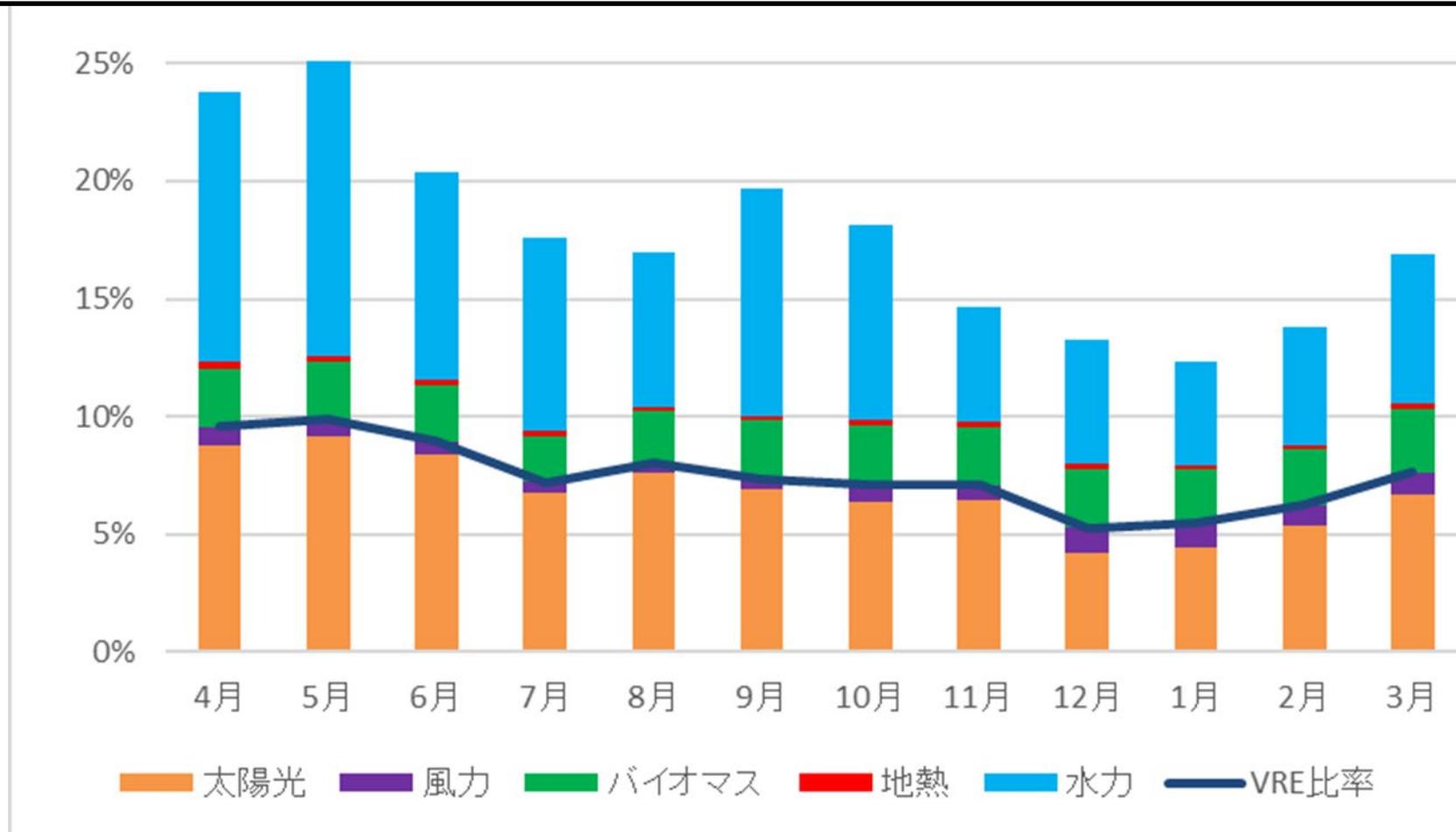
# 日本の2018年度の電源構成

- 日本全体の2018年度の自然エネルギー発電量の比率は17.5%に
- 太陽光の比率が6.7%になる一方で風力は0.7%、VRE比率が7.4%に



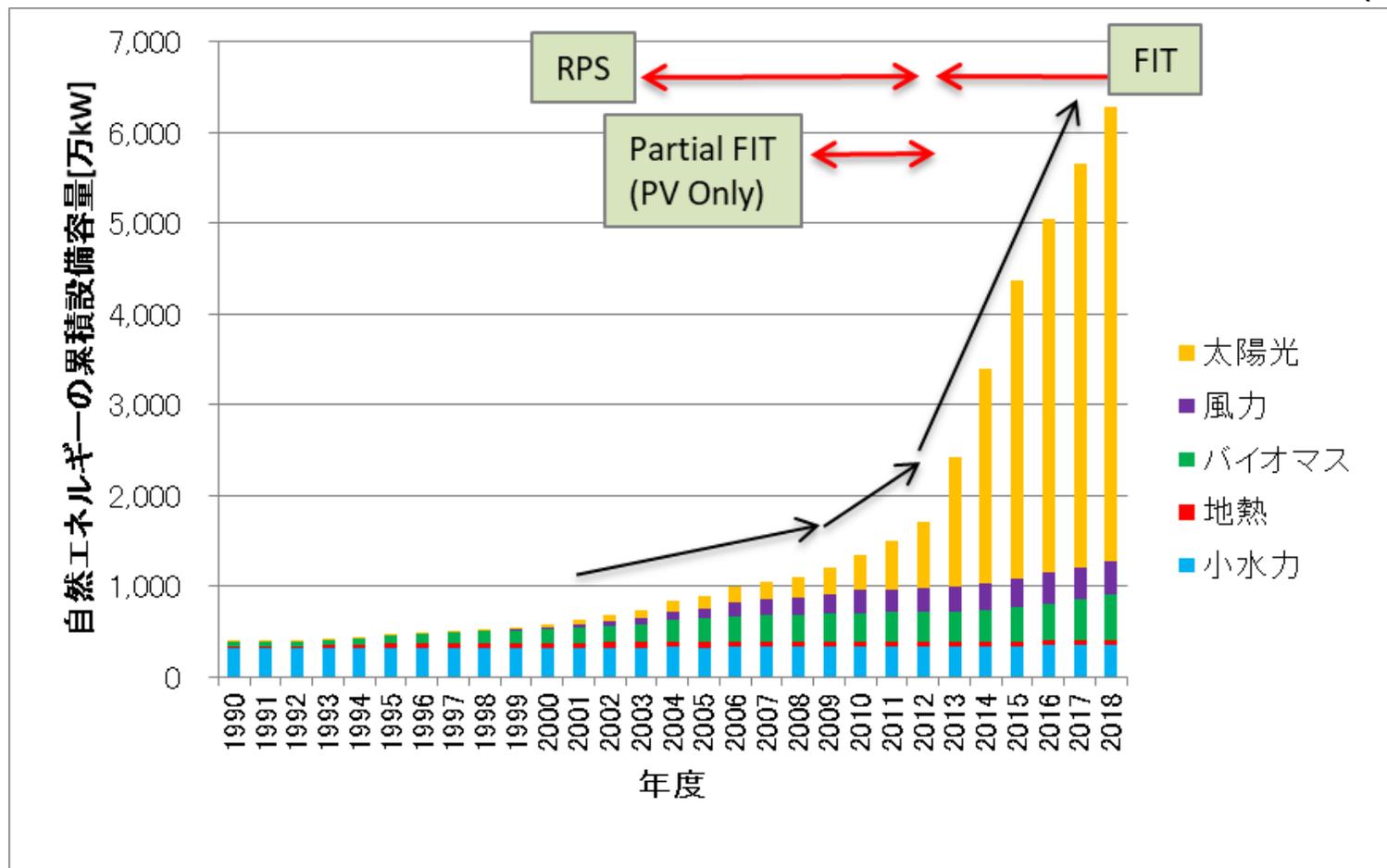
# 月別の自然エネルギー発電量の比率の推移(2018年度)

- 2018年度の自然エネルギー発電量の月別の比率は最大25%に(2018年5月)
- VRE(変動する自然エネルギー)の比率は最大10%に(2018年5月)



# 日本国内の自然エネルギーによる設備容量の推移

- 自然エネルギー(大規模水力以外)による設備容量は約6300万kWに (2018年度末)
- 2012年からのFIT制度により、太陽光発電が急増し、約5000万kW\*に(2018年度末)

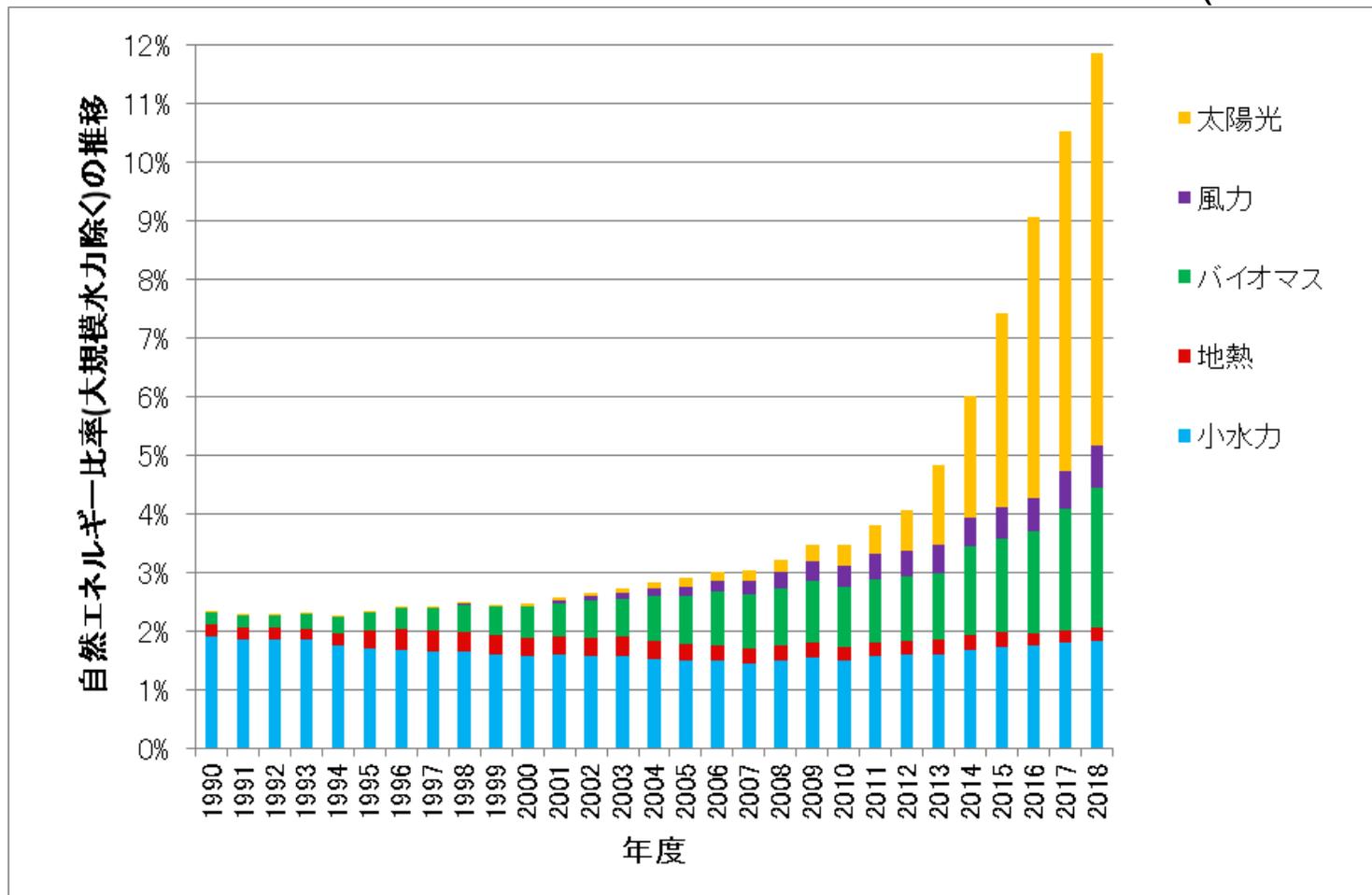


\*太陽光発電の設備容量はパワコン出力(ACベース)

出典: ISEP調査

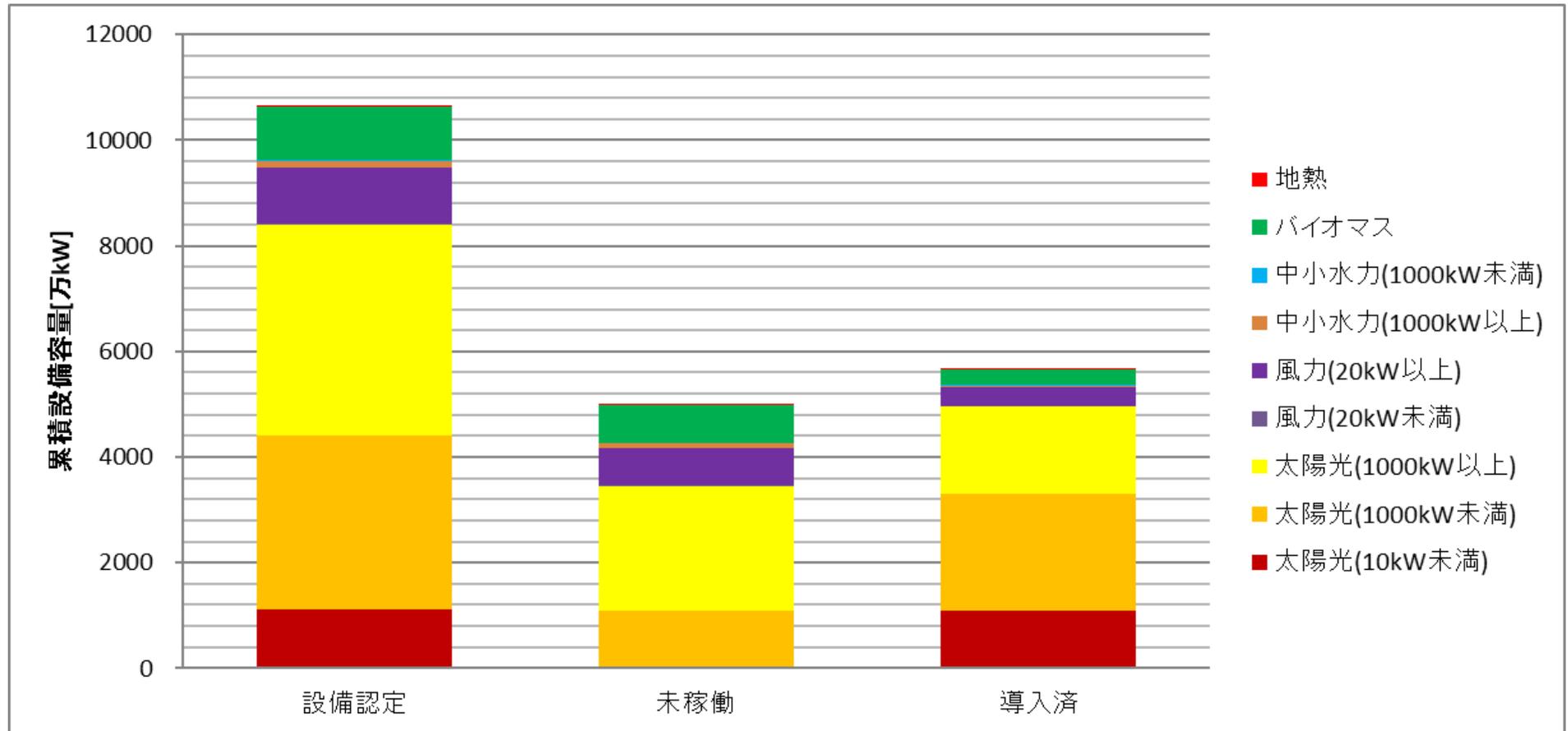
# 日本国内の自然エネルギー(大規模水力除く)による発電量の推移

- 大規模水力除く自然エネルギーの発電量は、国内全体の約12%近くに(2018年度)
- 太陽光による発電量が急増し、2010年度の約20倍の6.7%に(2018年度)



# 固定価格買取制度(FIT制度) 事業認定・運転開始実績(2019年3月末)

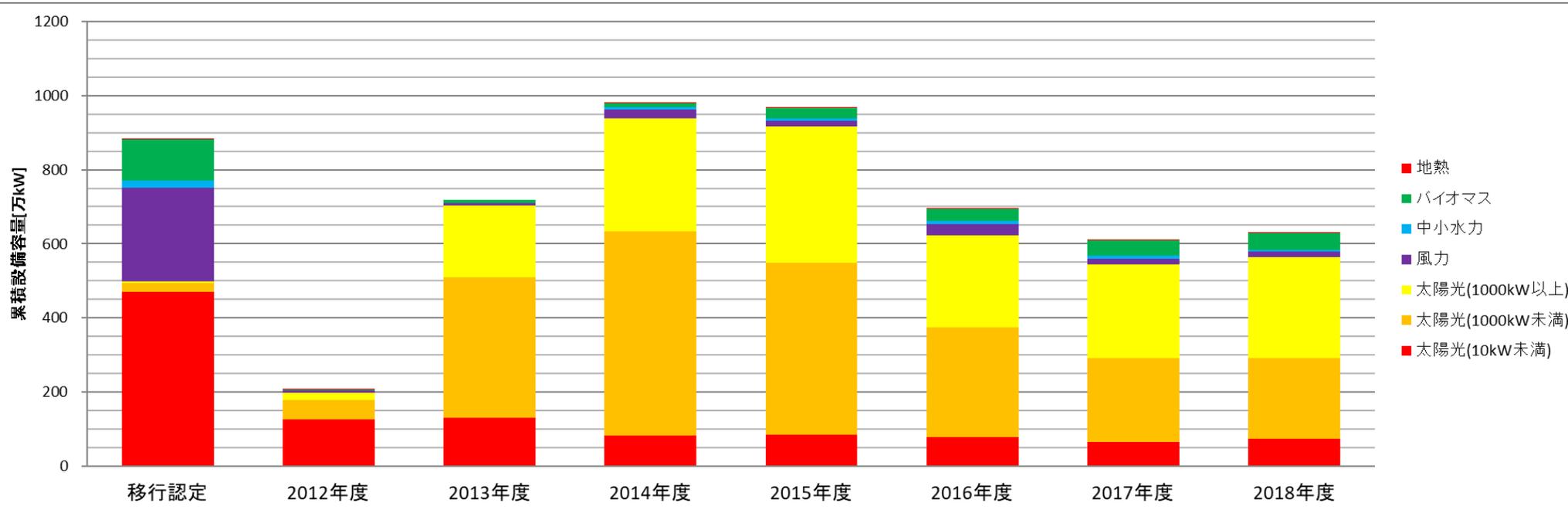
- 事業認定が1億660万kW (太陽光が約79%)移行認定含む
- 導入済が約5660万kW(事業認定の約53%)太陽光が88%
- 未稼働が約5000万kW(事業認定の約47%)太陽光が69%



出典:資源エネルギー庁データからISEP作成

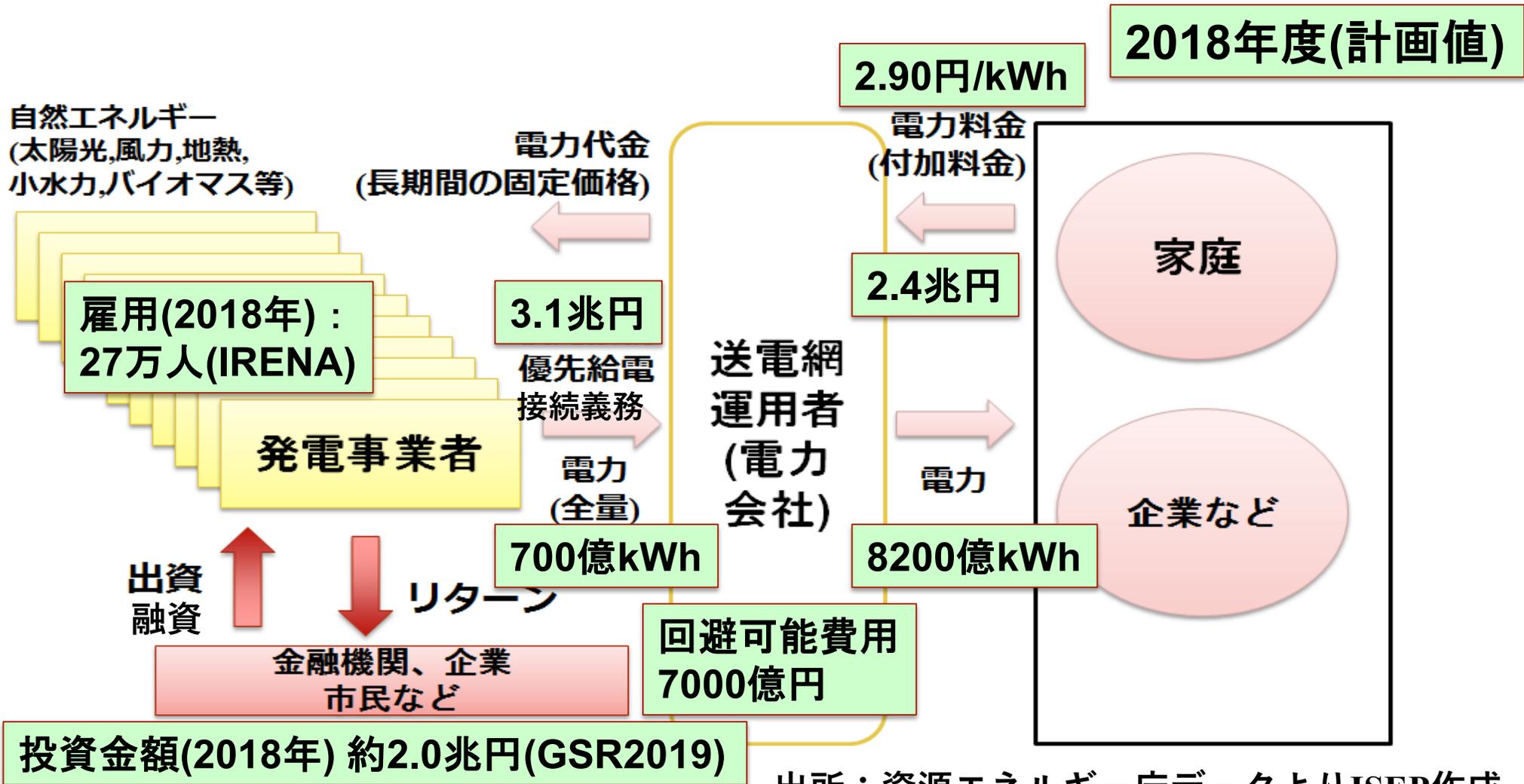
・移行認定を含む

# 固定価格買取制度(FIT制度) 年間導入量のトレンド



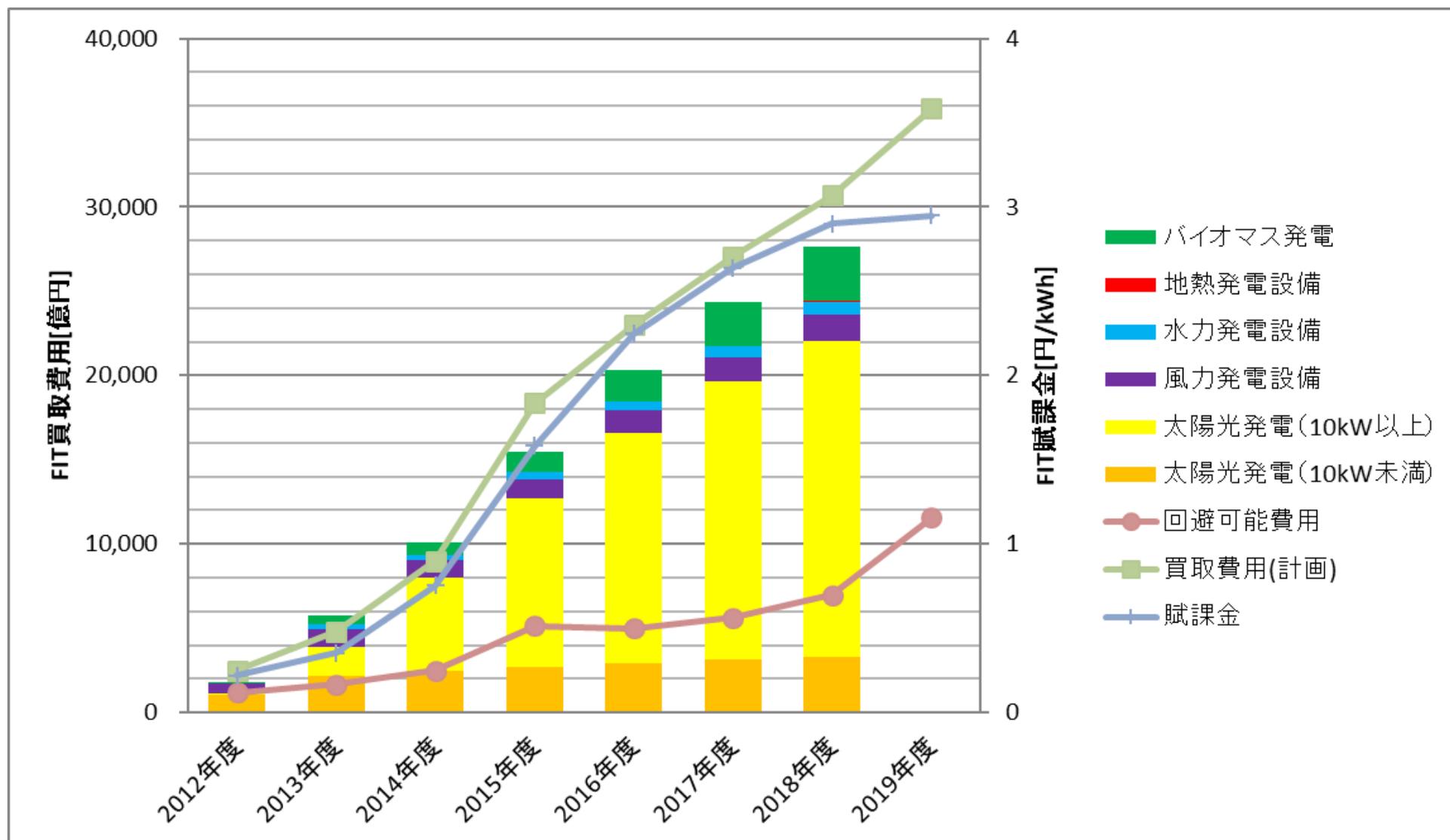
出典:資源エネルギー庁データからISEP作成

# 自然エネルギー電気の固定価格買取制度(日本国内)



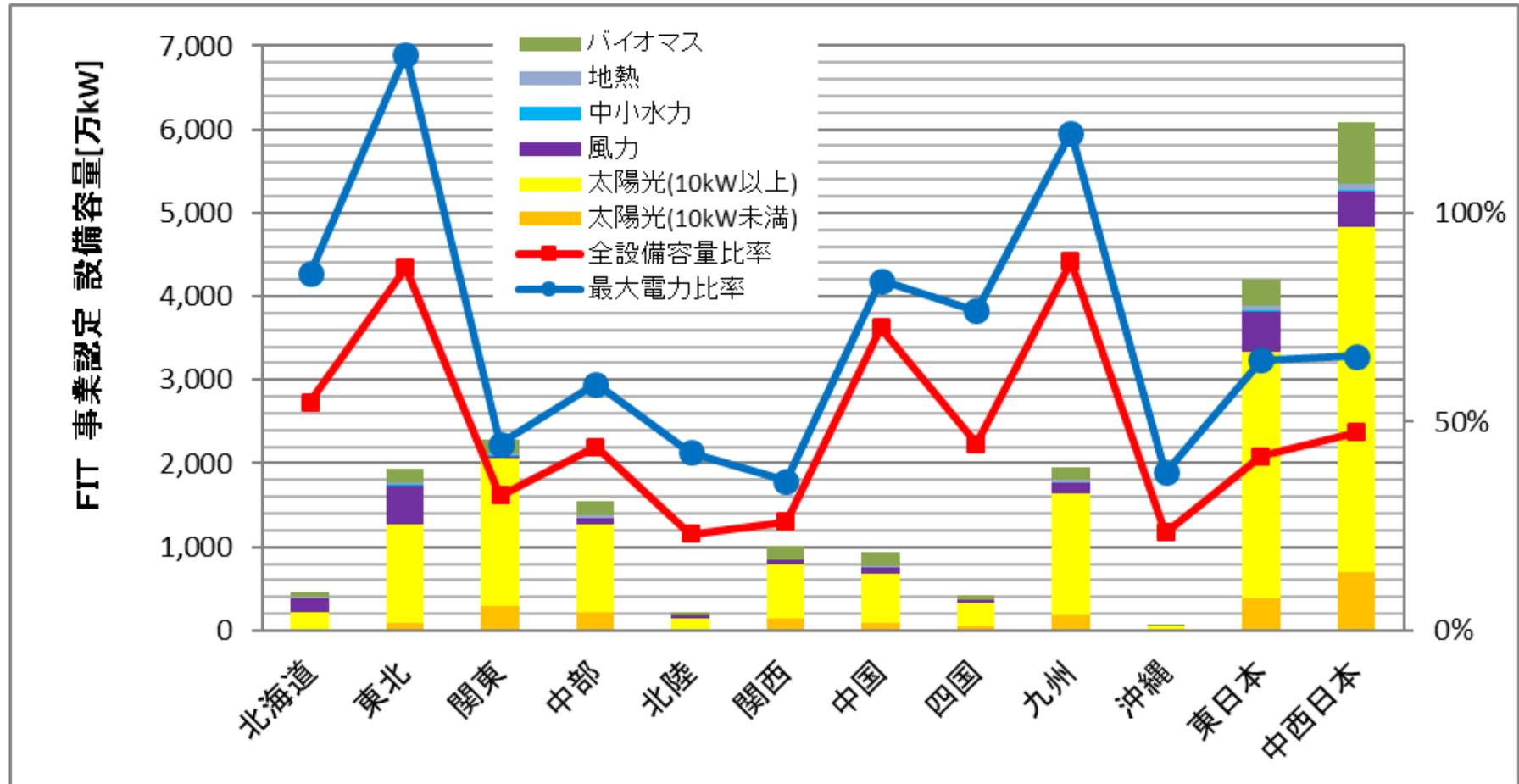
出所：資源エネルギー庁データよりISEP作成

# 固定価格買取制度(FIT制度) 買取費用および賦課金の推移



# 固定価格買取制度(FIT制度) 地域別の事業認定の状況(2019年3月末現在)

- 九州および東北では、全設備容量の100%近くに相当する認定量に。
- 北海道および中国でも全設備容量の50%超。



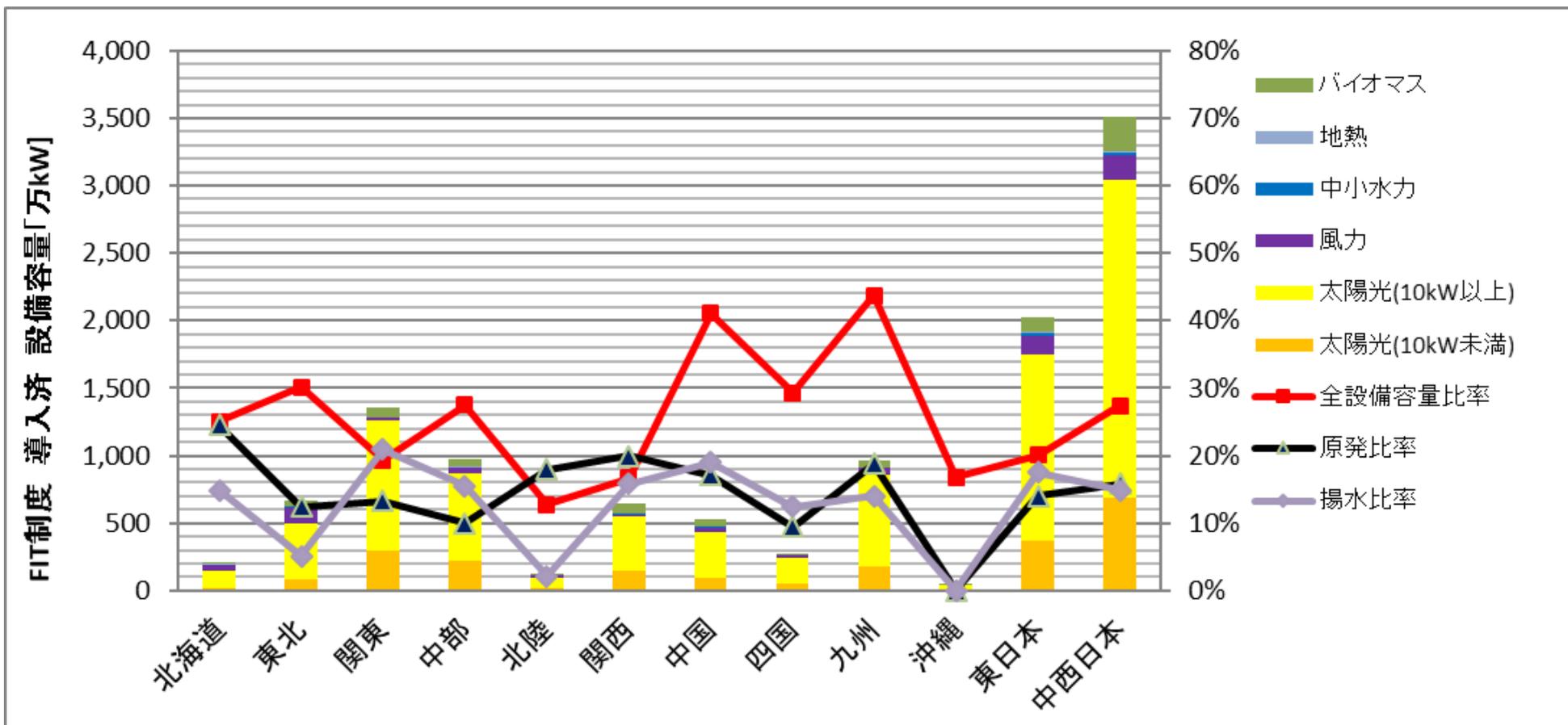
出所:資源エネルギー庁データからISEP作成

※移行認定を含む

※「全設備容量比率」:2012年度末時点の全発電設備の容量に対する設備認定の比率

# 固定価格買取制度(FIT制度) 地域別の発電設備の導入状況(2019年3月末現在)

- 九州では、全設備容量の50%近くに達する導入量に。西日本の導入比率が大きい。
- 中国電力でも40%超で、再エネが原発の設備容量を上回る導入量(北陸、関西以外)。

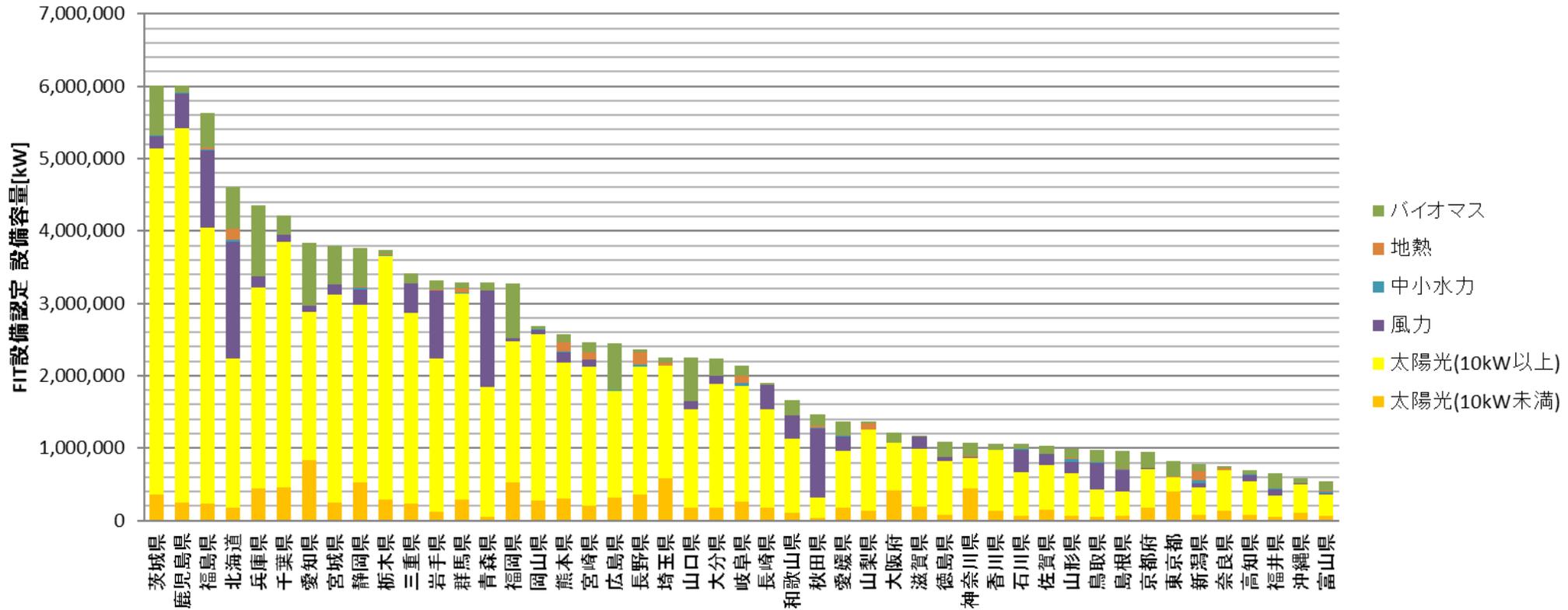


出所:資源エネルギー庁データからISEP作成

※移行認定を含む

※「全設備容量比率」:2012年度末時点の全発電設備の容量に対する設備認定の比率

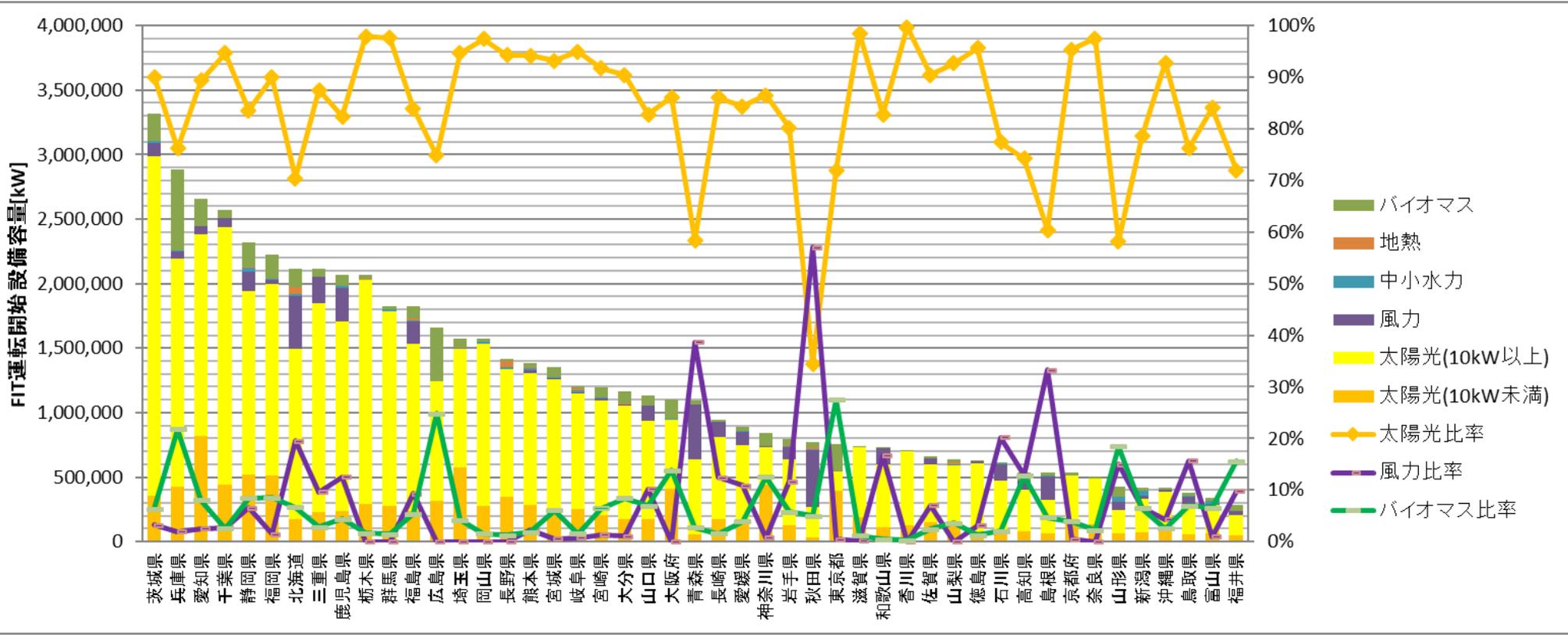
# 固定価格買取制度(FIT制度) 都道府県別の事業認定の状況(2019年3月末現在)



出所:資源エネルギー庁データからISEP作成

※移行認定を含む

# 固定価格買取制度(FIT制度) 都道府県別の運転開始の状況(2019年3月末現在)



出所: 資源エネルギー庁データからISEP作成

※移行認定を含む

# 電力会社エリア別の電力需給における自然エネルギー割合(2018年度)

